

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5			シート作成者		-		-			
事務事業名	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導			事務区分	自治事務		部課かい名		企画部 施設再編整備課		
事業の目的	施設管理者の統一的基準による点検を行うことで施設の長寿命化を推進する。			事業の目標		施設管理者による施設の維持管理点検を行う					
事業の概要	・施設管理者による年2回の建物維持管理点検を実施することにより、建物の状況を把握し、施設保全策へ活用する。 ・「建物維持管理の手引き」に基づく点検の実施により、施設管理の意識を啓発する。										
対象	関係各課			事業の性質区分		定例・定型		業務計画		■	
指標	維持管理点検の実施										
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)					
目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値	
維持管理点検の実施		維持管理点検の実施		維持管理点検の実施		維持管理点検の実施		維持管理点検の実施		維持管理点検の実施	
		27年度		28年度		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費		-		0		0		0		
	予算額		0		0						
	決算額		0								
	執行率										
	従事者数		0.29		0.29						
財源内訳	特定財源	職員		0.29		0.29					
		臨時・非常勤等									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
建築物を長い間「安全・安心」に使用するためには、施設管理者による適切な維持管理が重要であり、維持管理を怠ると修繕に多くの時間や経費が掛かるなど弊害が生じ、施設利用者に対しても影響を及ぼす可能性がある。特に多くの公共建築物は、昭和40年代から50年代の人口急増や行政需要が拡大した時期に整備されたため、現在は老朽化が進んでおり、不具合箇所の早期発見のためには定期的な点検が必要であり、点検結果に基づく改善が必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	毎年5月、11月に「建物維持管理の手引き」に基づき各施設管理者が施設の点検を行い、施設の状況を把握するとともに、その結果については、公共建築物管理支援システムに取り込み状況の管理を行っている。しかしながら、点検の結果、明らかになった不具合箇所や老朽化が進んでいる箇所など解消されていない施設も多いことから、点検後の改修をいかに進めていくかが課題となっている。
事務効率	点検の結果については施設管理者及び公共建築物管理支援システムにより管理されているものの、実際の施設の改修計画等については施設管理者の判断となっている。点検結果の判断とその後の対応について、各施設管理者により差があることや財政面から修繕等適正な維持管理が出来ていない施設もある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	平成25年に作成した映像資料などを活用しながら各施設管理者による点検内容の平準化を図り、だれもが同じ点検ができるよう啓発を行う。また、予算措置や修繕計画について点検結果をもとにしながら、建築課や教育施設課とも連携し不具合箇所の解消や老朽化の対策を推進していく。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	7			シート作成者		-	-
事務事業名	建築基準法第12条に基づく法定定期点検の実施			事務区分	自治事務		
事業の目的	公共建築物の安全性及び防災機能確保を図るため、法に義務づけられた定期点検を実施する。			事業の目標	施設利用者が安全かつ安心して利用できるように、建築物の安全性及び防災機能の確保を図るため、法定定期点検を実施する。		
事業の概要	公共建築物の安全性及び防災機能確保を図るため、建築基準法により点検が義務づけられた施設について定期点検を実施する。						
対象	関係各課			事業の性質区分	政策		業務計画
指標	法定定期点検等の実施						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
法定定期点検の実施	法定定期点検の実施	法定定期点検の実施		法定定期点検の実施		法定定期点検の実施	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	6,806,000	6,240,000	3,846,000		
	予算額	4,500,000	6,806,000				
	決算額	3,780,000					
	執行率	84.0%					
	従事者数	0.29	0.4				
	職員	0.29	0.4				
財源内訳	特定財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,780,000	6,806,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
建築基準法第12条第2項及び第4項により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の管理者である国の機関の長等は、特殊建築物等の敷地および構造等について、定期的に、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検が義務づけられている。 そのため、施設利用者が安全かつ安心して利用できるように、建築物の安全性及び防災機能の確保を目的とし、建築基準法第12条に定められた法定点検及び、類似用途の建築物の定期点検のため必要。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	法定点検について、3年に一度の点検が定められており、平成27年度は特定建築物等19施設、類似用途の建築物8施設の定期点検を行った。点検の結果について前回(3年前)と同じ指摘箇所や老朽化が進行している箇所があり、建築物を適正に維持管理していく上で、どのように不具合箇所を解消していくか、また施設管理者に対して周知していくかが課題となっている。
事務効率	法に義務づけられた特殊建築物等の点検については、業務委託を行っており効率的に行っているが、点検結果の反映については施設管理者に委ねられているため、不具合箇所が解消されていない施設がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	各施設管理者に点検の結果や建物の状況について、報告書を元に説明を行い適正な建物管理について周知を行っていく。特に重要な指摘事項については、現地での説明や改修の方法等を提示しながら早期の不具合箇所の解消に努めていく。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]